



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
 コード番号 4544 URL <http://www.miraca-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 博正
 (氏名) 工藤 志郎

上場取引所 東

TEL 03-5909-3337

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	124,676	10.5	16,819	5.0	17,108	4.7	9,418	△2.6
22年3月期第3四半期	112,843	2.2	16,012	40.2	16,345	38.3	9,672	51.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	161.79	161.64
22年3月期第3四半期	166.16	166.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	144,025	99,882	69.1	1,709.80
22年3月期	137,089	95,362	69.4	1,633.58

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 99,553百万円 22年3月期 95,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	29.00	—	31.00	60.00
23年3月期	—	31.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,700	10.5	20,200	2.0	20,500	1.5	11,600	0.1	199.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	58,458,266株	22年3月期	58,441,866株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	233,217株	22年3月期	230,851株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	58,215,369株	22年3月期3Q	58,211,544株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間）における世界経済は、欧州における信用不安など懸念材料が見られたものの、先進国では金融緩和政策の効果もあり回復基調を継続しているほか、新興国では好調な輸出を背景として引き続き成長を維持しており、全体として成長が続いております。わが国においては、円高懸念など先行きに不透明感はあるものの、企業業績の回復と個人消費の拡大に支えられ、緩やかな成長基調で推移しております。

臨床検査業界におきましては、長期にわたる医療費の抑制、医療提供側の経営状況の悪化及び同業他社との競争の激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は124,676百万円（前年同期比10.5%増）となりました。臨床検査事業においてInnogenetics NVを子会社化したこと、受託臨床検査事業において株式会社日本医学臨床検査研究所を子会社化したこと、また、ヘルスケア関連事業においてケアレックス株式会社を子会社化したことなどが主要因で増収となりました。利益面では、受託臨床検査事業における増収に伴う利益増などにより、結果として営業利益は16,819百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益17,108百万円（前年同期比4.7%増）となりました。一方、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことなどから、9,418百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

(セグメントの業績)

■臨床検査薬事業

前第3四半期連結累計期間に見られた新型インフルエンザの流行によるインフルエンザ検査薬の販売増が当第3四半期連結累計期間には見られなかった一方、Innogenetics NVを子会社化したこと、また、海外子会社においてOEM・中間製品の販売が堅調であったことなどから、売上高は増収となりました。

利益面では、インフルエンザ検査薬の減収に伴う利益減などにより、減益となりました。これらの結果、売上高は26,166百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は6,199百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

■受託臨床検査事業

株式会社日本医学臨床検査研究所を子会社化したこと、また、検査受託が堅調であったことから増収となりました。利益面では、増収に伴う利益増が主要因となり、増益となりました。これらの結果、売上高は77,927百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は8,381百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

■ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は9,716百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力した一方、既受注案件の治験の一部に発現遅延が見られたことから、売上高は4,289百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

また、介護関連事業を営むケアレックス株式会社を平成21年10月に子会社化したことから、増収に寄与しました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は20,582百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は2,236百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,936百万円増加し、144,025百万円となりました。その主な要因は、有価証券の減少13,899百万円があった一方、無形固定資産の増加8,525百万円、受取手形及び売掛金の増加5,275百万円、有形固定資産の増加4,335百万円及び現金及び預金の増加2,569百万円があったためであります。

当第3四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,416百万円増加し、44,143百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少4,029百万円があった一方、その他流動負債の増加3,180百万円、その他固定負債の増加1,860百万円及び退職給付引当金の増加816百万円があったためであります。

当第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,519百万円増加し、99,882百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払3,609百万円及び為替換算調整勘定の減少1,271百万円があった一方、当第3四半期純利益9,418百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、69.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,896百万円減少し、27,604百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は12,226百万円（前年同四半期14,423百万円の獲得）となりました。その主な要因は、法人税等の支払8,454百万円及び売上債権の増加2,388百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益15,921百万円及び非資金支出項目である減価償却費7,234百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は19,316百万円（前年同四半期4,726百万円の使用）となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,652百万円、有形固定資産の取得による支出5,525百万円及び無形固定資産の取得による支出1,495百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4,438百万円（前年同四半期4,354百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払3,594百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月4日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

平成23年3月期の連結業績予想にかかる売上高は、臨床検査薬事業においてInnogenetics NVを子会社化したこと、受託臨床検査事業において株式会社日本医学臨床検査研究所を子会社化したこと、また、ヘルスケア関連事業においてケアレックス株式会社を子会社化したことなどから、対前年同期比増収の予定であります。

利益面では、臨床検査薬事業においてインフルエンザ検査薬の流通在庫の調整局面が、当第4四半期連結会計期間まで継続する見通しである一方、受託臨床検査事業における増収に伴う利益増が見込まれることから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに対前年同期比増益の予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

ロ. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

ハ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

ニ. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ホ. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権債務の額及び取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、当該差異の調整を行わないで相殺消去しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ45百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が811百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は651百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,170	15,601
受取手形及び売掛金	31,187	25,911
有価証券	10,000	23,899
商品及び製品	4,798	4,998
仕掛品	4,188	3,948
原材料及び貯蔵品	3,907	3,243
その他	6,562	7,701
貸倒引当金	△227	△45
流動資産合計	78,587	85,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,454	11,969
工具、器具及び備品（純額）	7,712	7,158
土地	8,832	7,649
その他（純額）	5,346	3,233
有形固定資産合計	34,345	30,010
無形固定資産		
のれん	9,093	4,685
ソフトウェア	4,964	6,009
その他	7,036	1,873
無形固定資産合計	21,094	12,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,694	1,751
その他	8,481	7,532
貸倒引当金	△178	△32
投資その他の資産合計	9,997	9,251
固定資産合計	65,438	51,830
資産合計	144,025	137,089

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,585	9,471
短期借入金	2,759	2,001
1年内償還予定の社債	270	—
未払金	5,952	5,480
未払法人税等	1,272	5,301
賞与引当金	2,044	4,242
その他	8,530	5,349
流動負債合計	30,414	31,847
固定負債		
社債	550	—
長期借入金	262	252
退職給付引当金	6,065	5,249
役員退職慰労引当金	—	25
資産除去債務	638	—
その他	6,212	4,352
固定負債合計	13,728	9,879
負債合計	44,143	41,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,690	7,666
資本剰余金	23,412	23,388
利益剰余金	71,542	65,732
自己株式	△498	△491
株主資本合計	102,147	96,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58	62
為替換算調整勘定	△2,535	△1,264
評価・換算差額等合計	△2,594	△1,202
新株予約権	329	270
純資産合計	99,882	95,362
負債純資産合計	144,025	137,089

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	112,843	124,676
売上原価	69,985	78,251
売上総利益	42,857	46,425
販売費及び一般管理費	26,844	29,605
営業利益	16,012	16,819
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	27	28
保険配当金	117	115
持分法による投資利益	13	—
その他	262	322
営業外収益合計	436	487
営業外費用		
支払利息	18	63
持分法による投資損失	—	6
貸貸費用	33	32
その他	52	96
営業外費用合計	104	199
経常利益	16,345	17,108
特別利益		
固定資産売却益	2	10
投資有価証券売却益	—	7
退職給付制度改定益	342	—
その他	17	6
特別利益合計	363	25
特別損失		
固定資産除却損	287	147
固定資産売却損	—	0
減損損失	76	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	765
その他	73	298
特別損失合計	437	1,211
税金等調整前四半期純利益	16,271	15,921
法人税、住民税及び事業税	6,049	5,377
法人税等調整額	537	1,125
法人税等合計	6,587	6,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,418
少数株主利益	12	—
四半期純利益	9,672	9,418

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,271	15,921
減価償却費	6,574	7,234
のれん償却額	381	624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,759	△2,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	11
受取利息及び受取配当金	△43	△48
持分法による投資損益 (△は益)	△13	6
支払利息	18	63
固定資産除却損	287	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	765
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,827	△2,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△452	332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	△1,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△364
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,385	1,548
その他	△27	194
小計	19,571	20,695
利息及び配当金の受取額	461	49
利息の支払額	△19	△64
法人税等の支払額	△5,589	△8,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,423	12,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	630	—
有形固定資産の取得による支出	△2,694	△5,525
無形固定資産の取得による支出	△696	△1,495
子会社株式の取得による支出	△444	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,644	△11,652
その他	124	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,726	△19,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000	△95
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△552
株式の発行による収入	4	42
配当金の支払額	△3,187	△3,594
その他	△171	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,354	△4,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,235	△11,896
現金及び現金同等物の期首残高	27,425	39,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,661	27,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	臨床検査薬事業 (百万円)	受託臨床検査事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,414	69,207	18,221	112,843	—	112,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,145	1,490	71	3,707	(3,707)	—
計	27,559	70,698	18,292	116,550	(3,707)	112,843
営業利益	6,848	7,004	2,130	15,983	29	16,012

(注) 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査薬事業	検査試薬・検査システムの製造販売
受託臨床検査事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、医科学分析、病院検査室の運営
その他の事業	食品衛生検査、環境検査、健康商品・感染防止商品の販売、医療器具等の滅菌サービス、治験支援、診療所開設・運営支援、介護用品のレンタル

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、富士レビオ株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、株式会社エスアールエルに受託臨床検査事業及びヘルスケア関連事業の本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、それぞれの本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「臨床検査薬事業」、「受託臨床検査事業」及び「ヘルスケア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「受託臨床検査事業」は、医療機関から検査を受託しております。「ヘルスケア関連事業」においては、滅菌事業、治験事業、健診機関業務の請負及び介護用品のレンタル等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,166	77,927	20,582	124,676	—	124,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,268	1,441	106	3,816	△3,816	—
計	28,434	79,369	20,689	128,493	△3,816	124,676
セグメント利益	6,199	8,381	2,236	16,817	2	16,819

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去1,324百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。